

FBC Weekly Business Newsletter (水曜日発行)

# 東欧経済ニュース

No. 755

2011年12月21日号



## 休刊日のお知らせ

来週12月28日は休刊いたします。  
次号は来年1月4日発行です。  
楽しいクリスマスと良いお年をお迎えください。

## ロシアのWTO加盟決定 経済効果に期待

中東欧、雇用見通しに陰り = マンパワー調査

ハンガリー景況感が過去2年で最低に  
来年は経済が1.5%縮小

< 目で見える東欧・CIS経済 >  
ロシア航空産業

\* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

### 注意

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)  
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <http://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

中東欧、雇用見通しに陰り = マンパワー調査 ..... 4  
ポーランドとハンガリー、インフレ率が加速 ..... 5

ポーランド

自動車生産が縮小、11月は前年同月比9.8%減 ..... 5  
明治安田生命、独提携先とポーランド同業を買収 ..... 5  
風力発電の普及が加速 ..... 6  
11月鉱工業生産、予想を上回る8.7%増 ..... 6

ハンガリー

政府が金融業界とコスト分担で合意、外貨建て債務問題で ..... 6  
EU・IMFがハンガリー向け金融支援の協議中断、中銀改革法案を問題視 ..... 7  
アウディ、工場拡張工事で70社と契約 ..... 7  
ハンガリー景況感が過去2年で最低に、来年は経済が1.5%縮小 ..... 8

チェコ・スロバキア

米中チェコの企業連合、チェコで新型航空機を生産へ ..... 8  
チェコ企業の福利厚生措置、有給休暇日数の追加が最多 ..... 9

ルーマニア・ブルガリア・その他南東欧・トルコ

ルーマニア下院、自動車環境税法改正案を可決 ..... 10  
ルーマニア、トルコと戦略協定締結 ..... 10  
ブカレストの地下鉄新設、日本企業がコンサルティングを受注 ..... 10  
オプティマ、OMVのGS網買収に意欲 ..... 11  
トルコ新車販売、11月は14%減 ..... 11

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております。 <http://www.fbc.de>  
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など、弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

欧州経済を伝える



< FBCカスタマーサポート >

お問合せ先 Tel: +49-(0)69-5480950 Email: info@fbc.de

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M/Germany

## ロシア

富士重工、スバル車のロシア生産を検討 .....	11
ロシアのWTO加盟決定、経済効果に期待 .....	12
ロシア新車販売、11月は26%増 .....	12
11月のロシア鉱工業生産、3.9%増加 .....	12
サウス・ストリーム、終着点は北イタリアに .....	13
「原子力エネルギーはいま、興隆期に」=プーチン首相 .....	13
鉄鋼最大手エブラズ、同業2位との合併に前向き .....	14
シーメンスがロシア国鉄から高速鉄道受注 .....	14
J&J、消毒剤メーカーと販売代理店契約 .....	14

## CIS諸国

EU、ウクライナとの「連合協定」の署名見送り .....	15
カザフ、伊ENIなどから油田権益取得 .....	15

## 入札・提携情報

入札案件 .....	15
業務提携・パートナー求む .....	16

## 目で見える東欧・CIS経済

ロシア航空産業 .....	17
---------------	----

## コーヒブレーク

ハヴェル前大統領死去～チェコ .....	9
----------------------	---

総合

中東欧、雇用見通しに陰り  
= マンパワー調査

中東欧の雇用見通しに陰りがでてきた。人材サービス大手マンパワーが世界41カ国で四半期ごとに行っている雇用見通し調査によると、中東欧諸国の多くで2012年第1四半期に雇用が減速または悪化する観測が強まっている。

ポーランドでは経済が依然として堅調なことから、雇用を拡大すると回答した企業は全体の14%に上った。ただ、雇用を削減すると回答した企業の割合を差し引いた値で示す新規雇用見通しはプラス3%にとどまり、調査が始まった08

年第2四半期以降で最低水準となった。業種別に見ると、製造業の見通しが今年第4四半期からさらに悪化し、調査開始後初めてマイナスに転じた。マンパワーは「製造業は欧州経済の先行き不透明感に非常に敏感に反応している」と指摘している。

スロバキアでは雇用拡大との回答は10%。新規雇用見通しは製造業と小売・卸売業がそれぞれプラス8%と良好なもの、全体ではプラス1%で全般的に雇用計画への慎重さが広がっている。

一方、ハンガリーでは22%の企業が雇用を削減すると回答し、新規雇用見通しは調査した41カ国の中でギリシャに次ぎ低いマイナス14%となった。チェコでも前期から5ポイント低いマイナス4%に悪化。特に製造業はマイナス8%で、前年同期から18ポイント、前年同期から13ポイント低下し、雇用の急激な冷え込みが懸念される。

南東欧でも新規雇用は減速

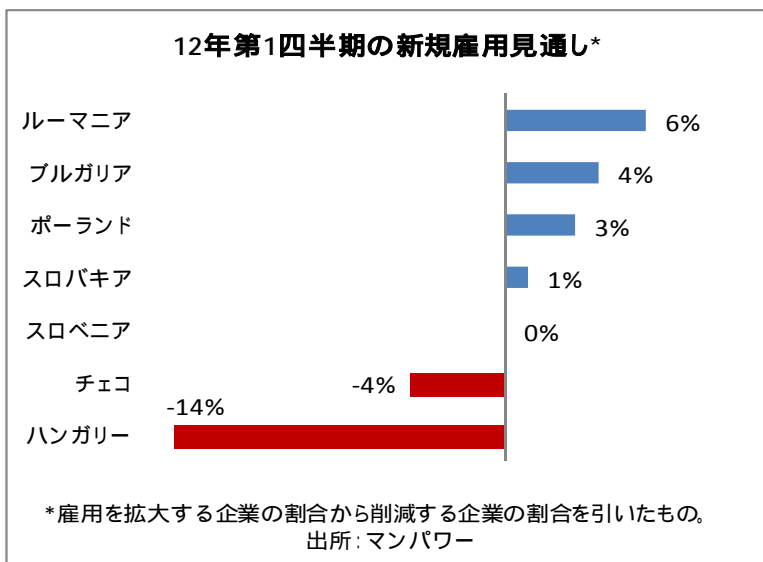
南東欧諸国の第1四半期の新規雇用は、中東欧諸国に比べると安定しているが、前期比では悪化する見通しだ。ルーマニアとブルガリアの新規雇用見通しはそれぞれプラス6%、4%。ルーマニアは前年

同期比8ポイント増だが、前期比では5ポイント減。ルーマニアでは前年同期比では横ばいだが、前期からは9ポイント低下しており、雇用ペースは減速している。

ルーマニアでは企業の20%が第1四半期に雇用を拡大すると回答。特に建設業では企業の3分の1が

拡大すると答えた。業種別の新規雇用見通しは卸売と小売りがそれぞれプラス15%、14%と高く、建設業でもプラス10%をつけた。ブルガリアでは企業の14%が雇用を拡大する計画。業種別では金融・保険・不動産・ビジネスサービスがプラス12%と新規雇用の意欲が高い。

スロベニアでは、企業の75%が雇用を維持すると回答。新規雇用見通しは0%で停滞が予想される。業種別では製造業と金融・保険・不動産・ビジネスサービスで新規雇用を計画している企業が多く、見通しは共にプラス7%となった。



<OST24317>

## 11月のインフレ率が加速 ポーランドとハンガリー

ポーランド中央統計局(GUS)が13日発表した2011年11月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比で4.8%上昇した。上げ幅は10月の4.3%から0.5ポイント拡大し、市場の予想を上回った。ズロチ安で輸入コストが膨らんでいることから、食品や輸送、医療サービスの価格が大幅に上昇した。

ポーランド中央銀行は今年1~6月にインフレを抑制する目的で計

1ポイントの利下げを実施した。インフレ率は5月に過去10年で最高の5%を記録した後、9月には3.9%まで落ち着いたが、10月には再び4%台に上昇。中銀目標の2.5%を大きく上回っている。

ハンガリーのインフレ率も市場予想を上回る上げ幅を示した。中央統計局(KSH)の13日の発表によると、11月のCPIは前年同月比4.3%となり、前月の3.9%から0.4ポイント上昇。前月比では0.7%増となった。

11月1日付でディーゼル燃料や

アルコール飲料・たばこの物品税が引き上げられたことから、自動車用燃料は前月比で3.4%、アルコール飲料・たばこは1.2%上昇し、物価を押し上げた。一方、光熱費やその他の燃料は0.5%増で平均上げ幅を下回り、サービスと耐久消費財はそれぞれ0.2%、0.1%減少した。

物価変動の激しい食品と燃料価格を除いたコアインフレ率(季節要因調整済み)は前年同期比3.1%増、前期比では0.3%増だった。

<OST24318>

## ポーランド

### 11月の自動車生産9.8%減 ユーロ圏の減速響く

ポーランドの自動車市場調査会社Samarが14日発表した11月の同国自動車生産台数は6万1,500台となり、前年同月比で9.8%、前月比で7%減少した。輸出が縮小していることが主因だ。1~11月の生産台数は76万8,303台で前年同期を6.4%下回った。

1~11月の生産台数をモデル別にみると、フィアット「パンダ」が17万1,600台で1位。2位はフィアット「500」の15万台、3位はオペル「アストラIV」の13万6,600台だった。

ポーランドの主要自動車メーカーの生産シェアは、フィアットが57%、オペルがシェア21%、フォルクスワーゲンが21%、FSOが1%だった。

ポーランドで生産される乗用車・トラックの98%は国外に出荷される。年初以来、通貨ズロチは対ユーロで13%安くなったが、ユー

ロ圏の景気減速による需要縮小を相殺できなかった。

アナリストの推定によると、自動車産業はポーランドの国内総生産の約10%を占める重要産業であるため、経済成長の減速は避けられないとみられる。

<OST24319>

### 明治安田生命と独タラックス ポーランド保険会社を共同買収

明治安田生命は15日、提携先の独保険大手タラックスと共同でポーランド同業オイロパ・グループを買収すると発表した。買収額は円換算で最大350億円。明治安田の負担は140億円程度になる見通しだ。明治安田は昨年、タラックスと戦略提携を締結しており、今回の買収は両社による国際保険事業の共同展開の第1弾となる。また、日本の保険会社として初めてポーランドに進出する。

明治安田とタラックスは13日、オイロパの親会社で同社の株式66.5%を保有するポーランドの金融大手ゲティン・ホールディングから過半数株を買収することで合意。14日には、ワルシャワ証券取引所に上場するオイロパに株式公開買い付け(TOB)を開始した。買収後はタラックスが過半数株、明治安田が30%強を握り、ゲティンが残り16.5%を継続保有する。買収手続きはポーランド当局の承認を経て、2012年4~6月に完了する見通しだ。

オイロパはPZU、Wartaに次ぐポーランド3位の保険会社。ゲティンがポーランドなど中東欧で展開する銀行を窓口として生命・損害保険商品を販売している。2010年の保険料収入は約157億円だった。従業員数は250人。

タラックスは成長市場の中東欧で事業を拡大する方針で、ベルギー金融大手KBCからWartaを買収することも計画している。

<OST24320>

## 風力発電の普及が加速 13年までに17億ユーロ投資

ポーランドで風力発電の普及が加速している。ポーランド風力エネルギー協会 (PSEW) によると、風力発電の新規設置容量は昨年と今年にそれぞれ約 500 メガワット (MW) 増加した。2013年までに1.5ギガワット (GW) が追加される見通しだ。

風力発電施設の設置が進んでいる理由として PSEW のセクシンスキ会長は、欧州連合 (EU) からの補助金を挙げる。13年までに計画されている設置プロジェクトへの投資総額は80億ズロチ (17億6,000万ユーロ)。最大の案件は、独エネルギー企業が西部に 500MW の施設を建設するというもの。国営電力会社 PGE は来年、108MW の設置を

計画している。

EU 最大の石炭産出国であるポーランドは、国内発電量の 93% を石炭火力発電が占めている。こうした状況を打破する政策の一環として、トゥスク政権は風力発電の発電能力を 15年までに現行の3倍に引き上げ、20年には6,500メガワット (MW) とする目標を掲げており、風力発電設備への投資優遇策を打ち出している。<OST24321>

## 11月鉱工業生産、8.7%増 市場予想を大幅に上回る

ポーランド中央統計局 (GUS) が 20日発表した 11月の鉱工業生産高 (速報値) は、前年同月比 8.7% 増となり、ブルームバーグ通信のアナリスト予測中央値 (5.7%) を大幅に上回った。10月に比べても、2.2

ポイント上昇した。内需が堅調なうえ、天候に恵まれ道路建設などインフラ投資が好調だったことが奏功した。前月比では 0.7% の増加だった。

10月の鉱工業生産は前年同期比 6.5% 増と市場予想を下回ったため、市場では「数カ月以内にドイツなど主要取引国の景気の衰えが、ポーランドでもはっきりと見えるようになる」との予測が広がった。だが、11月の鉱工業生産の大幅な伸びは、中東欧最大の経済国である同国がユーロ圏の景気減速の影響を最小限に抑えられる可能性も示している。

今後のインフレ動向を占う生産者物価指数は、11月に前年同期比で 8.9% 増加し、10月の 8.5% から 0.4ポイント上昇。前月比では 0.7% 増加した。 <OST24322>

# ハンガリー

## 政府、金融業界とコスト分担で合意 外貨建て債務者の救済措置で

ハンガリー政府と同国の金融業界団体は 15日、外貨建て債務者の救済措置に関して、ここから生じるコストを分担することで合意した。期間は5年で、マトルチ経済相によると、金融機関が6,000億フォリント (19億5,000万ユーロ)、政府が3,000億フォリント (9億7,700万ユーロ) を負担することになる見通し。これにより、「政府は来月開始する国際通貨基金 (IMF) および欧州連合 (EU) との融資交渉への道を拓いた」(ハンガリー銀行協会のみハイ会長) 形だ。

ハンガリーでは低金利にひかれ

て、過去に約 110万人がスイスフランやユーロなどの外貨建てで住宅資金を借り入れた。しかし、2008年以降のフォリント安でその負担は急激に増大した。ハンガリーの外貨建て債務総額は現時点で 6兆5,000億フォリントまで膨らんでいる。

外貨建て債務問題に関し、ハンガリー議会は今年9月、一括返済に割引為替レートを適用する法律を承認。また、今回の合意で、債務履行が90日以上遅れている人に対して、銀行は来年5月まで一定の条件と引き換えに、返済額を 25% 減額

し、フォリント建てでの借り換えに応じることとなった。

批判の大きい銀行業界税については、2013年から半分に、2014年からは他の EU 諸国のレベルまで減らすことで合意が得られた。

金融監督当局 (PSZAF) によると、固定為替レートによる返済額の算定により、ハンガリーの銀行の損失はこれまでに 3億ユーロに上っている。

<OST24325>

<http://www.fbc.de/pub.htm> 姉妹誌

欧州自動車産業ニュース

お申込・問合せ カスタマーサービスまで  
TEL: +49-(0)69-5480950  
(金曜発行) Email: info@fbc.de

## ハンガリー向け金融支援の協議中断 EU・IMF、中銀改革法案を問題視

欧州連合（EU）と国際通貨基金（IMF）は16日、ハンガリーへの金融支援に関する事前協議を中断した。同国政府が中央銀行の独立性を制限する法案の採択を目指している点を問題視した。両機関とハンガリーの公式協議は来年1月の開始が見込まれていたが、ハンガリー側が今回の動きを受けて法案の見直しに応じるかどうかは不透明で、今後の進展は予断を許さない状況だ。

欧州委員会のアルタファイ報道官（レーン経済通貨問題担当委員付き）は声明で、「中央銀行の独立性を脅かしかねない法律の制定を推し進めようとするハンガリー当局の意図に対して欧州委員会は懸念を抱いている」とコメント。「ハンガリー政府から法案見直しの意向が示されなかったため、協議の中断を決めた」と述べた。IMFの報

道官も法案は「中銀の独立性を制限する可能性がある」との認識を示し、「中央銀行の独立性はマーストリヒト条約と同様、健全な経済運営の重要な基盤だ」と指摘した。

ハンガリー政府が導入を目指している法律は、副総裁の任命権を首相と大統領に委譲する、中央銀行総裁の権限を縮小する、政策決定委員会を現在の7人から9人体制に拡大することなどを柱とする内容。中銀のシモール総裁は法案について「（政府が）中銀を完全に乗っ取るようなものだ」と発言している。

ハンガリーはリーマンショックに端を発した金融危機で大きな打撃を受け、2008年11月にEU、IMFなどから200億ユーロの緊急融資を取り付けたが、その後発足したオルバン政権はIMFが主導する財政再建を嫌い、2010年にIMFと

の融資契約を打ち切った経緯がある。しかし、欧州債務危機の影響で中・東欧諸国の金融市場で先行き不安が広がり、巨額の累積債務を抱えるハンガリーからは資金流出が加速し、同国通貨フォリントも急落。こうした事態を受けて同国政府は11月、EUとIMFに金融支援を要請した。

EUおよびIMFとの交渉を担当するフェツレギ国家開発相は、事前協議で双方の立場が明確になり、話し合いは「極めて有意義だった」と強調。ハンガリー側には「前提条件なし」に協議を再開する用意があり、欧州中央銀行（ECB）から提案のあった修正点を法案に盛り込む作業を進めていると述べた。ただ、オルバン首相はIMFと経済政策について議論するつもりはないと明言しており、フェツレギ氏の発言が政府の意向に沿ったものかどうかははっきりしない。

<OST24323>

### 工場拡張工事で70社と契約 アウディのハンガリー子会社

独自動車大手アウディのハンガリー子会社であるアウディ・フンガリアが進めている工場の拡張工事で、同社がハンガリーの建設会社およそ70社とこれまでに結んだ契約の総額が2億ユーロとなった。

ロシエク最高財務責任者（CFO）が13日、明らかにした。

同社は9億ユーロをかけて西部のジェールにある工場を拡張しており、工事は13年に完了する予定。ジェール工場生産される完成車は昨年の3万8,500台を上回る見通しで、エンジンの生産量は190万基を見込んでいる。来年からは20種

の新型エンジンの生産をスタートする計画だ。

ロシエク CFOによると、アウディ・フンガリアの2011年の決算は来年3月に発表されるが、売上高は前年比で増加、利益はほぼ前年並みを見込んでいるという。

<OST24326>

EUウォッチャー <http://www.fbc.de/pub.htm>

お申込み・問い合わせ

TEL: +49 - (0) 69 - 5480950 / Email: info@fbc.de

欧州連合（EU）の政策、域内産業の動向をお伝えしています。

姉妹誌

毎週月曜日発行

## 景況感指数、過去2年で最低に 来年はGDPが1.5%縮小 = GKI

ハンガリー経済研究所(GKI)とエルステ銀行が共同でまとめた12月のハンガリー景況感総合指数はマイナス24.6となり、前月のマイナス23.2からさらに悪化した。これは過去2年で最低の水準。これを受けてGKIは、来年の国内総生産(GDP)が1.5%縮小するとの予測を発表し、9月発表値を0.5ポイント引き下げた。

企業景況感指数はマイナス14.5で前月値を0.5ポイント下回った。製造業は受注残がやや増加したことで改善した。流通業は販売が伸びる一方で、受注残データが不調、在庫も膨らんでいる。サービス業では見通しが悪化して10月のレベルに落ち込んだ。景況感がもっとも悪かったのは依然として建設業

だった。

消費者景況感指数はマイナス53.3で前月のマイナス49.5から3.8ポイント低下した。貯蓄の余裕のない世帯が増える一方、耐久消費財の購買意欲は上昇した。

来年の経済見通しに関連してGKIは、製造業で5.5%の成長が見込めるが、他の産業部門のほとんどが頭打ちか後退に向かうと分析。国内消費は4%、家計消費は2.5%、固定資本形成は4%、それぞれ縮小すると予想する。

雇用は1%減少し、失業率は今年並みの11%を維持する見通し。

また、小売販売数量は2.5%減少するが、課税強化と価格上昇が影響して来年の平均インフレ率は5%に達する見込みだ。

通貨フォリントの為替相場と政策金利の変動については、現時点では通年の平均レートが1ユーロ = 290フォリント、政策金利が来年初めの時点で7~7.5%の水準になると予測。ただ、変動幅は国際通貨基金(IMF)との融資交渉の成り行きや、外貨建て債務の繰上げ返済措置の終了、政府・銀行間の合意内容に大きく左右されると指摘している。

財政赤字のGDP比は政府目標の2.5%を上回る2.9%に膨らむ見通し。政府債務の増加とGDPの縮小で、債務のGDP比は84%に悪化すると予想する。

GKIは、ハンガリー経済は完全に追い込まれており、「本当の意味で経済政策を転換させる」必要があるとコメント。IMFから融資を受ける以外に道はないとの見方だ。

<OST24324>

## チェコ・スロバキア

### チェコで新型航空機を生産へ 米中チェコの企業連合

チェコ、中国、米国の企業からなる企業連合が、チェコで新しいタイプの航空機を生産する計画を進めている。チェコ投資庁(チェコインベスト)のクジージェック長官が12日、明らかにした。

同長官によると、企業連合は最大で1,000機の航空機を生産する計画で、投資契約への調印は1月に

なる見通しだ。同長官は、資本の大部分は中国企業が提供する予定であることを明らかにしたうえで、「生産される航空機は世界のどこかの空も飛んでいない全く新しいものだ」と述べた。この航空機製造プロジェクトに参加する企業の名前は公表されていない。Aero Vodochody、エアクラフト・インダストリーズ、Evektorなどのチェコの主要航空機メーカーは、いずれもプロジェクトへの参加を否定してい

る。

チェコの航空機産業は、外国メーカーとの提携で多くの実績を持っている。Aero Vodochodyはブラジルのエンブラールと多目的軍用輸送機KC-390の開発・製造で協力しており、Letov letecka vyrobaは、エアバスのA320とA380向けにドアなどの部品を供給している。

<OST24327>

ドイツ経済ニュース <http://www.fbc.de/pub.htm>

お申込み・問い合わせ

TEL: +49 - (0) 69 - 5480950 / Email: info@fbc.de

経済・産業・社会情報 / 大手企業動向などが満載です。

姉妹誌

毎週水曜日発行

## 有給休暇日数の追加が最多 チェコ企業の福利厚生措置

チェコにおける被用者への福利厚生措置として最も広く実施されているのが、有給休暇日数の追加であることが、プライス・ウォーターハウス・クーパーズ(PwC)の調べで分かった。法定の20日に5日プラスする形だ。

そのほかでは、食事代の補助や、オフィス内での飲料の無料提供、

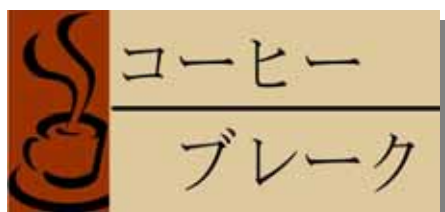
個人年金の掛け金支払いなどが多かった。新しいのは、幼稚園の保育料や学校の授業料に対する補助で、仕事と育児の両立を支援する狙いがあるようだ。

5週間の有給休暇を認めているのは企業の82%で、業種としては製薬、金融、化学、物流、日用品(FMCG)産業が多い。また、76%が食事代を補助しており、1人・1日あたりの平均額は75コルナだった。社内食堂がある場合は平均46

コルナと安くなっている。社内食堂を設置しているのは企業の3分の1近くに上っている。

個人年金の掛け金を負担している企業は72%だが、これに積極的でない雇用主が増つつある。負担額の平均は被用者が経営首脳の場合で1,730コルナ、管理職で740コルナ、その他で600コルナに上る。被用者の65%がこの制度を利用している。(1CZK = 4.01JPY)

<OST24328>



## ハヴェル前大統領死去 ～チェコ

「共産党独裁体制を倒し、非暴力でチェコスロバキアの民主化を達成した「ピロード革命」の立役者の一人である、チェコのヴァーツラフ・ハヴェル前大統領が18日死去した。「プラハの春」を初めとするチェコスロバキアの民主化運動のシンボリック存在で、チェコを欧州に導いた建国の功労者でもあり、その訃報に国内はもちろん国外からも哀悼の意が寄せられている。享年75歳。チェコは21日から葬儀の行われる23日までの3日間、スロバキアも23日に国として喪に服す。

ハヴェル氏は1936年、建設会社を経営する実業家を父として生まれた。1951年に「ブルジョワ的出自と思想」を理由に進学を阻

まれ、化学実験技師の職業研修を受ける。

50年代の終わりに劇場で舞台労働者として働き始めたのをきっかけに、劇作家として活躍するようになる。1968年の民主化運動「プラハの春」が鎮圧されて以降、保安当局による監視が厳しくなり、共産圏全域で作品の発表が禁じられた。作家としての収入が絶たれたため、以後、ビール醸造所で作業員として働くが、執筆活動は継続する。1977年には人権擁護を目指す地下活動「憲章77(カルタ77)」を立ち上げた。後にこれを理由として5年間の懲役刑判決を受けた。

ベルリンの壁が崩壊した1989年11月、「真実と愛は嘘と憎悪に勝る」をスローガンに掲げて無血の「ピロード革命」を率い、同年12月、民主化後初のチェコスロバキア大統領に選出された。1992年末でチェコとスロバキアの連邦制が解消されたのを機に、1993年1月にチェコ共和国の初

代大統領に選ばれ、2003年まで務めた。

1996年1月には30年以上連れ添い、ハヴェル氏の反体制運動を内面から支えた妻オルガさんが死去。同年12月に肺がんが見つかり手術を受けた後、体力の衰えが目立つようになる。1997年の初めに17歳年下の女優のダグマ・ヴェシュクルノヴァさんと再婚して世間を驚かせた。

2006年には15年ぶりの作品となる自伝『Prosím stručně(どうか手短かに)』を発表。08年には戯曲『Odcházení(出発)』が初演され絶賛された。同作品はハヴェル氏自身が監督して映画化し、今年、劇場公開した。

肺がんの手術以来体調が優れなかったが、今年3月に肺炎で入院してから衰えが特に目立っていた。それでも今月10日にはプラハを訪れた長年の友人であるドライ・ラマを迎えて歓談した。

## ルーマニア・ブルガリア・その他南東欧・トルコ

### 自動車環境税法改正案を可決 ルーマニア下院

ルーマニア下院は15日、自動車環境税法の改正案を賛成多数で可決した。同改正案は10月31日に上院で可決されており、官報で公布された後に施行される。

改正環境税法では、税率を25%引き下げる一方、これまで非課税扱いだった2007年以前に国内登録された中古車も適用対象に含む。政府は2008年7月に自動車の排ガス排気量に応じて課税する自動車環境税を導入した。だが、欧州連合(EU)の欧州司裁判所は、07年以前に国内登録された中古車が転売されても課税されない一方で、輸入中古車が国内登録の際に課税されるのは輸入車の流通を妨げることになり、EU法に違反していると判断。これを受けて政府は8月下旬、自動車環境税法の改正案を策定していた。

改正法案では、国産車が輸入車か、新車か中古車を問わず、ルーマニア国内で初めて登録する際に環境税の支払いを義務付ける。税率はエンジンのタイプとサイズ、CO2排出量および原価償却に従い決定される。これまで非課税だった2007年以前に国内登録された中古車にも、転売時に課税される。また、08年7月から高い税率の自動車環境税を支払っている自動車所有者には今回の減税との差額が還付される。

<OST24329>

### ルーマニア、トルコと戦略協定

ルーマニアのバセスク大統領は12日、初めてトルコを公式訪問し、首都アンカラで同国のギョル大統領と会談。両首脳は会談後、経済や外交・軍事面での協力に向けた戦略パートナーシップ協定に調印し

た。

バセスク大統領は記者会見で、「我々は外交政策や安全保障政策、とりわけテロとの戦いにおいて協力するとともに、経済協力を強化することで合意した」と述べ、ギョル大統領は、「協定は両国の関係と協力の真の発展に導くものだ」と語った。ルーマニアとトルコの貿易額は2011年1-9月期の両国の貿易額は35億ユーロだったが、将来的には年間100億ユーロ規模に引き上げることを目指している。

バセスク大統領はまた、トルコの欧州連合(EU)加盟を「無条件で」支持すると表明。「トルコは人口規模が大きく、ダイナミックに成長する若い国であり、伝統的な欧州を再び活性化することに貢献してくれると信じている」と期待感を示した。

<OST24330>

### 日本企業がコンサルティング受注 ブカレストの地下鉄新設で

ルーマニアの首都ブカレストの地下鉄運営事業者 Metrorex は15日、新路線建設のコンサルティング業務について、日本・ルーマニア・フランス企業で構成する企業連合と契約を締結した。契約額は6,660万ユーロ。企業団には、日本のパデコとオリエンタルコンサルタ

ツのほか、ルーマニアの Metroul、フランスの Seneca Group International と Systra が参加している。

ブカレストで6本目の地下鉄となる新路線(M6)は、アンリ・コアンダ国際空港とブカレスト市内を結ぶもので、全長は14キロメートル。同区間を走る道路は交通量の

増加で渋滞が深刻化しているため、新路線敷設による渋滞緩和が期待されている。

Metrorexによると、新路線は2013年に着工し、17～18年に稼働する予定。総投資額は8億ユーロに上る見通しで、そのうち3億2,000万ユーロは、日本政府が国際協力機構(JICA)を通して融資する。残りの額はルーマニア政府と他の出資者が負担する予定だが、出資者は未定だ。

<OST24331>

EUウォッチャー <http://www.fbc.de/pub.htm>

お申込み・問い合わせ

TEL: +49 - (0)69 - 5480950 / Email: info@fbc.de

欧州連合(EU)の政策、域内産業の動向をお伝えしています。

姉妹誌

毎週月曜日発行

## OMVのGS網買収に意欲 ボスニアのオプティマ

ロシアの石油ガス企業ザルベジネフチ傘下でボスニア・ヘルツェゴビナに本社を置くオプティマ・グループは、同業OMVがボスニア・ヘルツェゴビナとクロアチアに保有するガソリンスタンド網の買収に意欲を示している。12日付けのブルームバーグ・ニュースが報じた。

オプティマのビダコビッチ広報・マーケティング部長はブルームバーグの電話取材に対し、「(買収が)実現するかどうかコメントするのは時期尚早だが、非常に関心を持っており状況を注意深く見守っているところだ」と語った。同部長によると、オプティマが保有する製油所の精製能力には余裕が

あるため、ガソリンスタンド事業の拡大を検討しているという。同社はモドリツァとボサンスキ・ブロードに製油所を持ち、88カ所のガソリンスタンドを運営している。

OMVは今月初旬、採算が悪化しているクロアチアとボスニア・ヘルツェゴビナのガソリンスタンド事業を売却する方針を明らかにした。

<OST24332>

## トルコ新車販売 11月は14%減

トルコ自動車工業会(OSD)が9日発表した2011年11月の新車販売は6万6,714台となり、前年同月から14%減少した。1~11月の累計では77万4,861台で、前年同期から21%増加した。

11月の国内自動車生産は9万6,520台となり、前年同月から8%増加。1~11月の累計生産も前年同期比10%増の108万台に拡大した。OSDは2012年の見通しについて、欧州債務危機の影響を受けて輸出が減少するため、自動車産業にとっては厳しい年になるとの見方を示している。

一方、米自動車大手フォードのトルコ合弁子会社、フォード・オトサンは、今年の販売予想を34万9,000台から35万5,000台に上方修正した。内訳は輸出が21万3,000台、トルコ国内販売が14万2,000台としている。また、生産予想も29万4,000台から29万5,000台に引き上げた。同社は今年、トルコ自動車市場で15.9%のシェアを確保することを目標としている。

<OST24333>

# ロシア

## スバル車の国内生産を検討 富士重工、13~14年視野に

富士重工がロシアにおけるスバル車のセミノックダウン生産を2013~14年に開始することを検討している。年産規模は3万台以上。『コメルサント』紙が15日、ロシア子会社スバル・モーターズの吉田和志社長の話として報じた。

報道によると、生産に当たっては現地企業と提携するか、組立作業を委託する形をとる。GAZの

ニージニー・ノブゴロド工場における生産の可能性をめぐり、カリニングラードを本拠とするアフトル、投資銀行のズベルバンク・キャピタルと交渉中だ。

ただ、日本の部品メーカーとの取引を重視する富士重工の姿勢が、現地生産の障害になる可能性もある。この春に発効した規定により、ロシアで現地生産に乗り出

す自動車メーカーは生産開始後、数年以内に年産規模を30万台に引き上げると同時に、セミノックダウン生産の比率を全体の5%以内に収めることが優遇措置の適用条件となったためだ。

産業貿易省のラフマニノフ自動車産業部長は、「ロシアの自動車・部品メーカーと大きく協力することなしにセミノックダウン生産を行っても、政府の優遇は期待できない」と話している。

<OST24335>

欧州自動車産業ニュース <http://www.fbc.de/pub.htm>

お申込み・問い合わせ  
TEL: +49-(0)69-5480950 / Email: info@fbc.de

大手メーカーから中小部品メーカーまで情報を網羅しています。

姉妹誌

毎週金曜日発行

## ロシアのWTO加盟決定、経済効果に期待

世界貿易機関(WTO)の定例閣僚会議は16日、ロシアの加盟を正式決定した。18年に及ぶ交渉が結実したもので、ロシア議会の批准から30日後に正式加盟が成る。これにより、WTOは世界貿易の97%をカバーすることになる。

会議に出席したロシアのナビウリナ経済発展相は、「世界景気への不安を背景とした保護主義の広がりを防ぐため、現行の貿易法を早急に国内法に転換するほか、加盟国間の取引原則の改善に寄与していきたい」と抱負を語った。また、WTOの一員として経済の不安定な国・地域に対する支援を積極的に行う立場を表明した。交易関係が外交関係の改善につながるとの期待感も示した。

会議に招かれたクドリン前財務相は、WTO加盟で国内ビジネス環境の整備が進んで投資が増え、10年間で経済成長を3~4%(年0.4%)引き上げる効果があるとの見方だ。

一方、国内企業は輸入品との競争にさらされると警戒感を強めている。しかし、ロシア交渉団を率いた経済発展省のメドベドコフ氏は、加盟後5~7年は国内産業を保護するために輸入を制限できると説明し、心配するに当たらないとコメントしている。

オバマ米国大統領はロシアの加盟で経済・投資分野における両国の協力関係を深めることに意欲的な姿勢を示した。また、クリントン国務長官もWTOの仕組みを通じ

てロシア政府に経済のゆがみや問題を正すよう要請できる地盤ができたと話した。

今後の大きな課題の一つは知的財産権の保護をどう実現していくかにある。立法は成ったものの、実効性は十分といえない。DVDやソフトウェアの海賊版を扱うキオスクの比率は23%で昨年より4ポイント減少するなど前進した部分がある一方、取引の場がインターネットに移って取締りがさらに難しくなっている現実もある。

「マイクロソフト・オフィス」の最新版の正規価格が6,500ルーブル(205米ドル)なのに対し、海賊版はわずか200ルーブルと価格差が大きい。ゴルツブラット法律事務所のパートナーであるツルソバ氏は、この差が10~15%になれば不正コピー販売はなくなるだろうと話している。

<OST24334>

### ロシア新車販売 1月は26%増

ロシアの欧州ビジネス協会(AEB)が8日発表した2011年11月の国内新車販売(乗用車・小型商用車)は、前年同月比26%増の23万9,539台だった。1~11月の累計は240万2,043台となり、前年同期から41%増加した。

11月のメーカー・ブランド別販売台数は、国内自動車最大手アフトワズのラーダが前年同月比17%減の4万2,028台でトップ。2位以下は、現代自動車が103%増の1万7,283台、起亜自動車が64%増の1万5,115台、ゼネラルモーターズ(GM)のシボレーが22%増の1万5,031台、日産自動車が61%増の1万4,702台で上位に入った。

車種別では、ラーダ「サマラ」が前年同月比25%増の1万1,520台で最も多く、ラーダ「カリーナ」(15%減の1万316台)、「プリオラ」(18%減の9,695台)、現代自「ソラリス」(9,986台)、「フォード「フォーカス」(28%増の8,118台)が続いた。

AEB自動車製造業者委員会(AMC)のデビッド・トーマス会長は、「11月の新車販売が前年同月から26%増となり、12月の販売も好調が見込まれる」として、11年通年の販売見通しを先に発表した255万台から260万台に上方修正した。

<OST24336>

### 鉱工業生産の伸び加速 11月は3.9%増

11月のロシア鉱工業生産高は前年同月比で3.9%拡大し、前月から0.3ポイント加速した。国家統計局(ロススタット)が15日発表した。製造業が4.9%増加して全体をけん引したほか、公益部門も3.2%増と健闘した。鉱業は1.3%増だった。

欧州債務危機と中国経済の減速で輸出に影が差しているにもかかわらず、ロシア経済が上り調子にある事実が、今回のデータで示された格好だ。クレパチ副経済発展相は先週、鉱工業生産データの発表に先立ち、通年の伸び率が昨年を0.5ポイント上回る4.5%に達するとの見方を示していた。

<OST24342>

姉妹誌

欧州自動車産業ニュース

<http://www.fbc.de/pub.htm>

## サウス・ストリーム 終着点は北イタリアに

天然ガス世界最大手のガスピロムは、ガスパイプライン計画「サウス・ストリーム」の敷設ルートに関し、オーストリアのバウムガルテンに接続する選択肢を放棄したもようだ。ロシアのメディアが14日、ガスピロムに近い筋の情報として報じた。オーストリアのエネルギー大手 OMV が競合プロジェクト「ナブッコ計画」で中心的役割を果たしていることに加え、ガスピロムが予定していたバウムガルテンの天然ガス集積・中継事業会社への出資について、欧州連合(EU)が難色を示したことが原因とされている。

オーストリア政府は2010年、サウス・ストリームの経路国候補として最も遅く、ロシア政府と協定を結んだ。ガスピロムとOMVは国内を通る40キロメートルのパイプライン設計・敷設で折半出資会社を設立する予定だった。また、別の取り決めにより、バウムガルテンの天然ガス事業会社セントラル・ヨーロッパ・ガス・ハブ(CEGH)へガスピロムが50%出資することも計画されていた。

OMVは今月初めにも「バウムガルテンに接続するどのパイプラインにも関心がある」とし、サウス・ストリームがオーストリア領内を

通るのであれば、計画に参加したい意向を明らかにしていた。

ガスピロム筋は、今回の決定でOMVはサウス・ストリームで輸送されるガスの購入者というだけの位置づけになると話した。

同筋によると、ギリシャ アドリア海 南イタリアルートも放棄され、北イタリアがサウス・ストリームの終着点となる。ガスピロムはこの点に関してコメントを出していない。

サウス・ストリーム計画にはガスピロムが50%、イタリアのENIが20%、フランス電力公社(EDF)とドイツのヴィンタースハルが各15%を出資している。

<OST24337>

## 「原子力エネルギーはいま、興隆期に」 = プーチン首相

モスクワの北300キロメートルのウドムリヤにあるカーニン原子力発電所で12日、新設の第4号炉が正式に稼動した。稼動を記念する式典に出席したプーチン首相は「原子力エネルギーはいま、興隆期にある。ルネッサンスとも言うべき新しい局面を迎えている」と話し、原子力産業を推進する政府の姿勢を改めて確認した。

1986年のチェルノブイリ原発事故の反動でロシアの原子力産業は長らく停滞していたが、ここ数年

は政府が同産業の復活を強力に推進している。国内消費電力の電源内訳で、原子力は現在17%を占めるが、政府はこれを今後20年で25%まで拡大する目標だ。

プーチン首相は先に、原子力産業の大きな成長を図る20年計画を発表し、同産業の推進を先端技術産業の振興の一環と位置づけている。ロシア原子力公社(ロスアトム)のキリエンコ社長も、2030年までに国内で38基、国外で28基の原子炉設置工場の受注を目指すと話

している。

ロスアトムの原子力設備建設子会社、アトムストロイエクスポートは今年9月稼動したイラン初の原発、ブシェール発電所の第1号機を設置した。ロシア政府はこれについて、国際条約に則った取引と主張。使用済み核燃料はすべてリサイクル加工目的でロシアに輸送するようイラン政府に約束させ、軍事転用を防ぐとしている。

ただ、ウラン濃縮計画の撤回を求めてイランへの圧力を強めている米国など西側諸国は、ブシェール原発の稼動に懸念を強めている。

<OST24338>

ポテンシャル顧客や代理店の開拓にFBCの**ロングリスト調査**を活用してみませんか！

欧州各国の候補企業をリストアップ / 現地語で電話インタビュー / ロシア語などすべての欧州言語をカバー

お問い合わせ: 調査部 藤田まで 電話: +49-(0)69-5480950 Email: fujita@fbc.de

## 鉄鋼2位との合併に前向き 最大手のエブラズ

ロシアの鉄鋼最大手エブラズが、同2位セベルスタリとの合併に前向きな姿勢を示している。アブラモフ社長が13日、英『フィナンシャル・タイムズ』に明らかにしたもので、両社の合併は「理にかなうこと」と語った。これまでも両社の合併が話題になったことはあったが、経営陣が公に積極的な立場を明らかにするのは初めて。

両社が合併すると生産規模で世界8位(約3,100万トン)、時価総額120億英ポンド(187億米ドル)の鉄鋼会社が誕生する。セベルスタリが主に白物家電・自動車産業

向けの鋼板を生産するのに対し、エブラズは建築材やパイプライン用鋼管に軸足を置いており、事業の重複が比較的小さいことも動機のようなのだ。

合併にはエブラズの最大株主であるアブラモビッチ氏と、セベルスタリの82%の株主で社長を務めるモルダシヨフ氏の同意が必要となる。

モルダシヨフ氏はすでに2007年の時点でロシア鉄鋼業界の「再編に参加」する意向を示し、セベルスタリをエブラズと合併させることも検討に入れていたが、エブラズ側が難色を示していた。業界アナリストは主要株主に経営権を手放す用意がないことがその理由とみ

てきた。

ING銀行のアナリスト、マトヴィエフ氏は「両社とも事業への投資資金は十分で、オーナーには現時点で合併しなければならない理由がない」として、取引が実現する可能性は低いとみている。

投資会社トロイカ・ディアローグのアナリストらは、セベルスタリは現行のビジネスモデルがうまく機能しており、エブラズとの合併による利益がないと指摘。今回の動きは、エブラズ株を現金化したい同社の主要株主の意向を反映したのではと推測している。

<OST24340>

## シーメンスが高速鉄道受注 ロシア国鉄から

電機大手のシーメンスは19日、ロシア国鉄(RZD)から高速鉄道8編成を受注したと発表した。取引価格は6億ユーロで、30年間の保守サービスも含まれる。受注した車両はドイツの高速鉄道ICE3をベースに開発したもので、Sapsan(はやぶさ)と命名される。

ロシアの事情に合わせて外気温がマイナス40度でも走行できるほか、横幅も広い。最高速度は時速250キロ。

シーメンスは2009年にも高速鉄道8編成をRZDに納入した実績がある。この車両は現在、モスクワとサンクトペテルブルク、ニージニー・ノボゴロドの区間で運行。保守点検はサンクトペテルブルクにあるシーメンスの工場で行っている。同社によると、RZDからの受注額は過去5年間で計50億ユーロを超えたという。

シーメンスは同日、ロシアの国営天然ガス大手ガスプロムと戦略

提携したことも明らかにした。ガスプロムのエネルギープロジェクト向けに物流インフラなどを供給する。医療機器や自動化機器の分野でも協力する計画という。

<OST24339>

## 消毒剤メーカーと販売店契約 J&J、シェア拡大目指す

総合ヘルスケア企業の米ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)は14日、ロシアの消毒剤メーカー、ベントス・ラボラトリーズ(Bemtus Laboratories)と販売代理店契約を締結したと発表した。J&Jは、ベントスの製品の販売代理店業務を請け負う。現地企業との提携を強化することで、成長が見込まれるロシア市場でシェア拡大を図る戦略の一環だ。

ベントスは病院などで使用される業務用手指消毒剤の国内市場で15%のシェアを握る。J&Jのロシア・CIS部門のVoskerchyan最高経営責任者(CEO)は、「ベントスとの提携により、J&Jはロシアの業務用手指消毒剤に参入することが

できる。一方、ベントスはJ&Jが業務を展開しているCIS諸国や欧州諸国の市場へのアクセスが可能になる」と、今回の契約のメリットを強調した。

ロシアで事業を展開する国際的な製薬・化学企業には、現地企業との提携を通じて進出するタイプと、英アストラゼネカやデンマークのノヴォ・ノルディスクのように自社工場を建設するタイプがある。Voskerchyan取締役は、「ロシアはJ&Jにとって戦略市場のひとつであり、同国における事業の現地化についてあらゆる可能性を検討している」と述べ、工場の設立についても含みを持たせた。

市場調査会社DSMグループのシュリャク最高経営責任者(CEO)は、自前で工場を建設することに比べ、現地企業との提携は投資リスクが少ないと指摘。J&Jが現地企業と肩を並べて政府調達の入札に参加することを考えているならば、自社工場の建設が必要になるとの見方を示した。 <OST24341>

## CIS諸国

EU、ウクライナとの  
「連合協定」の署名見送り

欧州連合（EU）は19日、ウクライナのEU加盟の前段階となる「連合協定」への署名を延期することを明らかにした。キエフで開かれたEU・ウクライナ首脳会議で伝えられた。ティモシェンコ前首相の有罪判決に代表される同国の「政治的状況」が理由と説明し、同国における司法改革の遅れに対する懸念を示した。ヤヌコビッチ大統領はこれに対して「早期の署名実現を願っている」と述べるにとどめた。

ウクライナはEUとの関係強化を目指し、加盟の前段階となる「連合協定」締結に向けた交渉を進めてきた。自由貿易の前提となる自由貿易協定（FTA）を含め、すべての交渉を終え、19日に署名が予定されていた。

EUのファンロンパイ大統領は、司法の独立に対する懸念を代表する例として、10月にティモシェンコ前首相が職権乱用罪で7年の禁

固刑を言い渡されたことを挙げた。国内テレビで数日前に放映された刑務所での映像では、ティモシェンコ前首相はかなり衰弱しているもようだ。

&lt;OST24343&gt;

カザフ、油田権益取得  
伊ENIなど企業連合から

カザフスタン政府は、イタリア炭化水素公社（ENI）や英BGグループなどが権益を持つカザフ北西部のカラチャガナク油田について、権益の10%を取得することで最終合意した。ミンバエフ石油ガス相が14日、明らかにした。

カラチャガナク油田は推定埋蔵量が12億トンとカザフ2位の規模を持ち、天然ガス埋蔵量も1兆3,500億立方メートルに上る。同油田の開発を手がける国際企業連合カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング（KPO）には、ENI

とBGのほか、米シェブロン、ロシア石油大手ルクオイルが参画している。ミンバエフ石油ガス相によると、KPOは、カザフの国営資源企業カズムナイガスに権益の5%を譲渡するほか、5%を10億米ドルで売却することで合意した。これにより、ENIとBGの持分は各32.5%から29.25%に、シェブロンは20%から18%に、ルクオイルは15%から13.5%にそれぞれ減少する。

カザフスタンでは2008年に日本も権益を持つカスピ海北部のカシャガン油田について、カズムナイガスが権益を強化するなど、資源ナショナリズムの機運が高まっている。

&lt;OST24344&gt;

率直なご意見・ご感想をお寄せ下さい。



FBCでは読者の皆様と一緒に読みやすい誌面作りを目指します。



FBCカスタマーサポート E-mail: info@fbc.de  
Tel: +49-(0)69-548095-0

## 入札・提携情報

<入札・提携情報> 東欧における入札・提携案件をお知らせしています

## 入札案件:

N1896 グルジア：ダンプカー2台の調達

入札期限：12月30日

問合せ先：LTD Tbilservice Group

Mr. Niko Gigolashvili,

Tel: +995/32/2452215,

E-Mail: tbilservicegroup@yahoo.com

詳細は<http://tenders.procurement.gov.ge/public/?go=36676>を参照

- N1897 ウクライナ：ポンプ場の建設  
入札期限：2012年1月25日  
コレポン：英語  
問合せ先：Communal Enterprise of the Odessa City Council  
„Agency for Development Programs of Odessa“.  
Mr. Sergey Artemenko, Head of Regional Project Management Unit.  
10, Bunina Street.  
3rd floor, Office No. 14.  
Odessa, 65026, Ukraine.  
Tel.: +380/482/428051/52. Fax: +380/482/428055.  
E-Mail: sergey.artemenko@gmail.com (cc: vshmeriga@gmail.com).
- N1898 カザフスタン：無蓋貨車の調達  
入札期限：12月30日  
コレポン：英語  
問合せ先：„Kaztemirtrans“ Joint-Stock Company.  
Mr. Kumyspayev Yermek Zhumabekovich, Head of Production Supply Administration .  
Ms. Maidanova Aliya Maidanovna, Chief Expert of Tender Department .  
10 D.Kunayev str., Office „1106“.  
Astana 010000 Kazakhstan.  
Tel: +7/172/930320, 930-322. Fax: +7/172/930321.  
E-Mail: Kumuyspaev\_E@kaztt.kz.  
E-Mail: Suhankulova\_?@ kaztt.kz  
ホームページ: www.zakupki.kazcargo.kz.
- N1899 ウズベキスタン：オート三輪39台の調達  
入札期限：2012年1月10日  
コレポン：英語  
問合せ先：Rural Restructuring Agency.  
Mr. Bakhtiyor Kamalov.  
39b, Kary-Niyaziy St.  
Tashkent 100000. Uzbekistan  
Tel: +998/71/2371658. Fax: +998/71/2371657.  
E-Mail: resp@sks.uz
- N1900 ウズベキスタン：バケット掘削機39台の調達  
入札期限：2012年1月10日  
コレポン：英語  
問合せ先：Rural Restructuring Agency.  
Mr. Bakhtiyor Kamalov.  
39b, Kary-Niyaziy St.  
Tashkent 100000. Uzbekistan  
Tel: +998/71/2371658. Fax: +998/71/2371657.  
E-Mail: resp@sks.uz

<OST24345>

### **業務提携・パートナー求む**

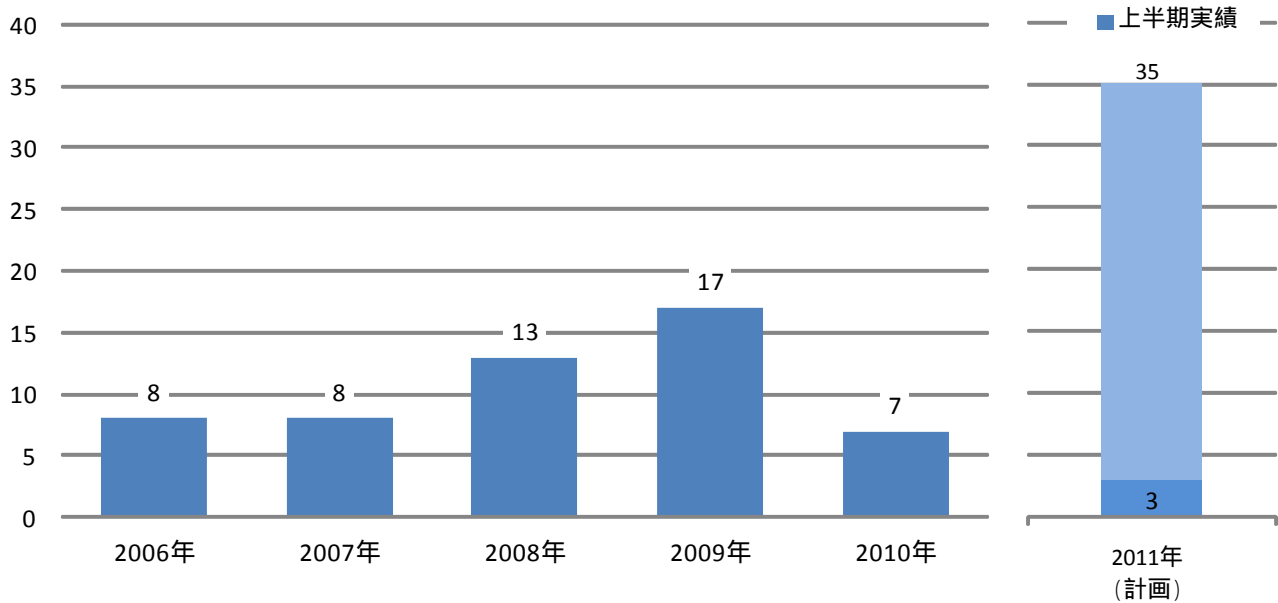
- T1117 スロバキア：通信機器メーカーが提携を希望  
問合せ先：ZADAKO, spol. s r.o.,  
Mr. Jan Bukoven,  
Segnare 17, 841 03,  
Bratislava, Slovakia  
Tel: +421/2/64531086, Fax: +421/2/64531084,  
E-Mail: office@zadako.sk,  
ホームページ: www.zadako.com

<OST24346>

# 目で見える東欧・CIS経済

## ロシア航空産業

ロシアにおける民間航空機生産



2011年生産計画の内訳: 「SSJ-100」14機、「An-148」8機、「An-140」5機、「IL-96-400T」1機、「Tu-204-300」2機、「Tu-204SM」5機。

出所: Germany Trade & Invest; 統一航空機製造会社(OAK)、アヴィアコル社

ロシア航空産業の生産データ 2011年1~7月

製品	生産数 / 前年同期比増減
飛行機	3機
ヘリコプター	29機
エンジン	-21.1%
ガスタービン補助動力装置 (APU)	-53.2%
ターボプロップエンジン	-20.3%
設備、交換部品	53.0%
部品、商業用航空機向け設備	84.6%
飛行機、ヘリコプターなど航空機向け交換部品	21.5%
航空機の修理および民間機向けサービス	20.4%

出所: Germany Trade & Invest ;  
ロシア国家統計局(ロススタット)、ロシア工業商務省

ロシア航空産業の労働生産性(国際大手との比較) 2010年			
	統一航空機 製造会社(OAK)	エアバス	エンブラエル
組立数	75 (100) *)	530	246
従業員数	95,900	52,500	17,146
組立1機当たりの従業員数	1,278 (959)	99	70

\*) カッコ内は修理・改修数を含めた数値。OAKは2025年までに従業員数を5万人に削減する計画。出所: Germany Trade & Invest; 各社

ロシア航空産業の現行モデル	
民間機	
Sukhoi Superjet-100	国内線向け、定員95～98名(NGモデルは最大130名)。2011年よりコムソモリスク・ナ・アムール航空機製造工場「ユーロ・ガガーリン」およびAviastar SP(ウリヤノフスク)にて量産。 (http://sukhoi.superjet100.com)
MS-21	中距離旅客機、定員150～210名。開発中。2014年初飛行、16年市場投入を計画。
Aerocraft 2020	新型長距離航空機の開発計画。現在、開発初期段階。
Tu-204SM	「Tu-204」の改良型。2010年10月29日に初のテスト飛行。Aviastar SP(ウリヤノフスク)にて生産
An-148	ウクライナ・ロシアによる共同プロジェクト。ルスキエ・マシーニー傘下のAviakor(サマラ)で生産。
貨物機	
IL-96	事実上、製造中止。
IL-112	生産凍結。
IL-476	「IL-76」の改良型。
An-70	飛行システム・無線設備を改良。
An-124	「Ruslan」既存モデルを改良。量産再開を計画。
An-178	「An-148」の貨物機モデル。
Tu-214ON	「航空自由化(オープンスカイ)」計画実施に向けた特別仕様機。Radiostroeniya社製のマルチスペクトルカメラ「Vega」を搭載(地上監視・航空写真撮影用)。カザン航空機生産合同(KAPO)のKolbunov工場が製造。
Be-200	水陸両用機。フランス内務省市民防衛安全局(DDSC)がテスト中。入札実施予定。
多目的輸送機	ロシアとインドによる共同計画。実施は遅れ気味。
エアバス「A320/321」の貨物機モデル	イルクート社で計画されたが中止。

出所: Germany Trade & Invest、統一航空機製造会社(OAK)、Aviation Explorer(航空産業ニュースサイト)

&lt;OST24347&gt;